

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）

第48期（決算日：2017年7月7日）

第49期（決算日：2017年10月10日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る10月10日に第49期の決算を行いましたので、法令に基づいて第48期～第49期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額			
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					落 中率	(TOPIX)	株 指 数
	円	円	円	騰	落	%	%	%	百万円			
40期(2015年7月7日)	11,008		600			6.0	1,637.23	3.7	95.5	—	3.6	17,061
41期(2015年10月7日)	10,159		30	△	7.4		1,493.17	△ 8.8	94.2	—	3.9	15,653
42期(2016年1月7日)	9,964		30	△	1.6		1,457.94	△ 2.4	91.9	—	3.9	15,007
43期(2016年4月7日)	8,902		30	△	10.4		1,272.64	△12.7	92.8	—	4.4	13,740
44期(2016年7月7日)	8,434		30	△	4.9		1,226.09	△ 3.7	95.0	—	4.0	12,555
45期(2016年10月7日)	9,112		30			8.4	1,350.61	10.2	94.6	—	3.1	13,112
46期(2017年1月10日)	10,104		575			17.2	1,542.31	14.2	96.3	—	2.8	13,038
47期(2017年4月7日)	9,755		30	△	3.2		1,489.77	△ 3.4	94.8	—	2.8	12,752
48期(2017年7月7日)	10,171		290			7.2	1,607.06	7.9	96.2	—	2.5	12,441
49期(2017年10月10日)	10,193		570			5.8	1,695.14	5.5	95.5	—	2.5	11,788

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) 東 証 株 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第48期	(期 首) 2017年4月7日	円 9,755	% —	1,489.77	% —	% 94.8	% —	% 2.8
	4月末	10,071	3.2	1,531.80	2.8	95.0	—	2.7
	5月末	10,121	3.8	1,568.37	5.3	94.9	—	2.7
	6月末	10,390	6.5	1,611.90	8.2	96.2	—	2.6
	(期 末) 2017年7月7日	10,461	7.2	1,607.06	7.9	96.2	—	2.5
	第49期	(期 首) 2017年7月7日	10,171	—	1,607.06	—	96.2	—
7月末		10,199	0.3	1,618.61	0.7	96.4	—	2.6
8月末		10,309	1.4	1,617.41	0.6	96.4	—	2.6
9月末		10,741	5.6	1,674.75	4.2	95.5	—	2.5
(期 末) 2017年10月10日		10,763	5.8	1,695.14	5.5	95.5	—	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第48期～第49期：2017/4/8～2017/10/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調な国内企業業績や衆議院早期解散報道を受けた経済対策への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

（第48期～第49期：2017/4/8～2017/10/10）

### ◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2017年8月上旬にかけては、フランス大統領選挙で欧州連合（EU）を支持するマクロン氏が当選したことや地政学リスクの後退、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・ 8月中旬から当作成期末にかけては、米朝関係の緊迫化などを受けた地政学リスクの高まりなどから上値の重い展開も見られましたが、衆議院の解散報道を受けて安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことなどから国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の業績拡大と株主還元余地などを考慮し兼松など19銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回り水準の相対的な魅力度からKDDIなど17銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎新規組入銘柄

- ・ 兼松：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

### ◎全株売却銘柄

- ・ KDDI：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

### ◎銘柄

- ・ 東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していましたが、堅調な業績が確認されたことに加え、増配が発表されたことなどが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・ 伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していましたが、堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

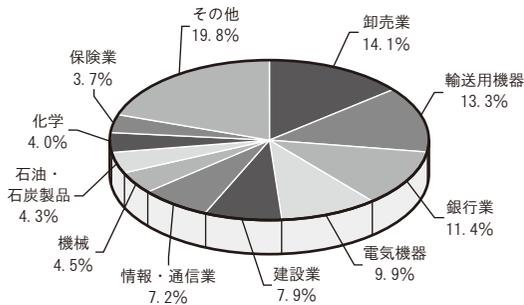
◎銘柄

- ・熊谷組：今後の株主還元の拡大などを期待し、当作成期中より新規に組み入れました。2017年度4－6月期の決算内容が市場期待に届かなかったことなどが嫌気され、組み入れ後株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

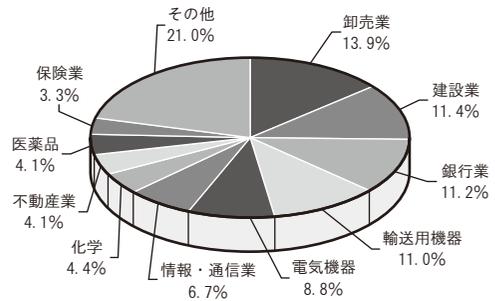
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2017年4月7日）



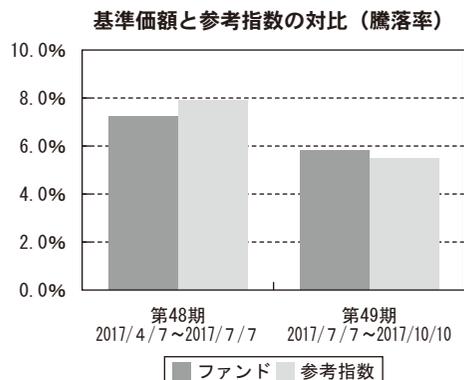
作成期末（2017年10月10日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。  
 （注）REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第48期～第49期：2017/4/8～2017/10/10）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第48期	第49期
	2017年4月8日～2017年7月7日	2017年7月8日～2017年10月10日
当期分配金	290	570
（対基準価額比率）	2.772%	5.296%
当期の収益	31	464
当期の収益以外	258	106
翌期繰越分配対象額	1,003	898

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要はあるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくることなどが期待出来る状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月8日～2017年10月10日)

項 目	第48期～第49期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.247)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.247)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	(0.045)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.597	
作成期中の平均基準価額は、10,305円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年4月8日～2017年10月10日)

## 株式

		第48期～第49期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,967	3,198,074	4,394	5,541,055
		(△2,293)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		第48期～第49期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	0.029	8,110
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.082	13,419
	森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.064	11,156
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.013	7,922
	大和ハウスリート投資法人	—	—	0.028	7,559
	合 計	—	—	0.216	48,168

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2017年4月8日～2017年10月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第48期～第49期
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,739,129千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,166,340千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2017年4月8日～2017年10月10日）

## 利害関係人との取引状況

区 分	第48期～第49期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,198	百万円 1,331	% 41.6	百万円 5,541	百万円 1,756	% 31.7
投資信託証券	—	—	—	48	4	8.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第48期～第49期		
	買 付 額	売 付 額	第49期末保有額
株式	百万円 —	百万円 95	百万円 —

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第48期～第49期	
	買 付 額	
株式	百万円 66	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第48期～第49期
売買委託手数料総額 (A)	5,777千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,362千円
(B) / (A)	40.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

## 国内株式

銘柄	第47期末		第49期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>水産・農林業（-％）</b>				
ホクト	10.6	—	—	—
<b>建設業（11.7％）</b>				
ミライト・ホールディングス	20.4	44.4	61,538	
西松建設	240	34.1	114,576	
奥村組	233	39.1	167,934	
熊谷組	—	41.2	142,140	
大東建託	8.5	7.7	159,043	
大和ハウス工業	49.1	40.2	160,679	
積水ハウス	98.4	80.1	156,355	
中電工	34.8	36.4	115,934	
協和エクシオ	84.1	68.3	158,046	
新興ブランテック	—	85.2	81,195	
<b>食料品（0.7％）</b>				
日本たばこ産業	63.3	21.6	79,596	
<b>化学（4.5％）</b>				
デンカ	102	9	33,840	
KHネオケム	58.5	—	—	
太陽ホールディングス	30.3	25.3	134,090	
D I C	15.7	13.7	56,786	
東洋インキS Cホールディングス	159	138	88,872	
ファンケル	13.7	31.9	80,356	
デクセリアルズ	42	—	—	
日本バルカー工業	—	40.9	112,924	
<b>医薬品（4.2％）</b>				
武田薬品工業	29.8	55.9	343,617	
エーザイ	—	21.9	128,465	
<b>石油・石炭製品（3.1％）</b>				
J X T Gホールディングス	937	619.8	350,001	
コスモエネルギーホールディングス	13.7	—	—	
<b>非鉄金属（2.7％）</b>				
日本軽金属ホールディングス	693	552.6	192,857	
住友金属鉱山	—	29.5	113,840	

銘柄	第47期末		第49期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>機械（3.1％）</b>				
ツガミ	61	—	—	
平和	15.6	—	—	
マックス	67	45.9	72,154	
ツバキ・ナカシマ	72.3	61.1	142,363	
日本精工	47.4	—	—	
スター精密	94.1	67.6	129,048	
<b>電気機器（9.0％）</b>				
I D E C	39.8	57.5	134,895	
セイコーエプソン	131.5	—	—	
E I Z O	10.1	—	—	
双葉電子工業	21.3	—	—	
キヤノン	155.7	125.7	495,509	
東京エレクトロン	22.6	22.1	383,435	
<b>輸送用機器（11.3％）</b>				
日産自動車	483.6	452.3	492,554	
トヨタ自動車	97.8	44.5	311,500	
S U B A R U	134.4	99.8	396,405	
ヤマハ発動機	25.3	21.3	70,183	
<b>精密機器（1.1％）</b>				
セイコーホールディングス	247	—	—	
ニプロ	77.2	78.8	128,365	
<b>その他製品（0.5％）</b>				
リントック	27	18.7	55,726	
<b>電気・ガス業（-％）</b>				
中国電力	26.4	—	—	
<b>陸運業（0.5％）</b>				
センコーグループホールディングス	47.7	70.1	56,570	
<b>空運業（1.4％）</b>				
日本航空	80.5	42.2	159,684	
<b>情報・通信業（6.9％）</b>				
コーエーテクモホールディングス	74.1	50.3	116,897	
トレンドマイクロ	—	17.9	103,462	
ネットワンシステムズ	31.9	93.1	110,323	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第47期末		第49期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
KDDI	106.2	—	—	—
沖縄セルラー電話	15.2	11.3	43,900	
NTTドコモ	128.9	155.8	402,353	
<b>卸売業（14.3%）</b>				
TOKAIホールディングス	97.3	124.6	106,408	
コマダホールディングス	—	32.6	59,169	
伊藤忠商事	467	284	520,856	
兼松	—	100	139,400	
三井物産	188.1	119.8	194,974	
山善	50	41.3	49,353	
住友商事	113.7	92.2	145,537	
阪和興業	219	32.6	132,845	
稲畑産業	68.2	47.7	73,601	
日鉄住金物産	21.2	20.9	123,728	
オートバックスセブン	25.2	21.2	40,258	
因幡電機産業	5	4.6	21,827	
<b>小売業（3.3%）</b>				
スシログローバルホールディングス	—	15.8	56,959	
VTホールディングス	—	48.1	31,216	
AOKIホールディングス	20.2	17.3	25,586	
青山商事	69	29.1	117,418	
ケーズホールディングス	69.6	56.9	145,208	
<b>銀行業（11.5%）</b>				
あおぞら銀行	1,308	81.6	350,472	
りそなホールディングス	80.8	199.1	115,039	
三井住友フィナンシャルグループ	95.4	107.4	464,075	
みずほフィナンシャルグループ	2,253	1,838.2	363,963	

銘柄	第47期末		第49期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
池田泉州ホールディングス	140.5	—	—	—
<b>証券、商品先物取引業（-%）</b>				
松井証券	75.7	—	—	—
<b>保険業（3.4%）</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	166	134.7	246,770	
東京海上ホールディングス	37.1	30.6	133,997	
<b>その他金融業（2.7%）</b>				
イオンフィナンシャルサービス	—	45.7	110,137	
ジャックス	177	—	—	—
オリックス	129.7	104.8	192,203	
<b>不動産業（1.7%）</b>				
野村不動産ホールディングス	25.8	16.1	38,446	
サムティ	—	6.1	10,778	
フージャースホールディングス	—	55.1	62,152	
パーク24	—	18.2	49,231	
フジ住宅	33.7	30.7	26,985	
<b>サービス業（2.4%）</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	—	32.7	60,135	
りらいあコミュニケーションズ	35.7	—	—	—
リソー教育	—	67.2	58,800	
ベルシステム24ホールディングス	—	29.8	35,760	
ソラスト	—	30	61,650	
丹青社	—	39.5	52,614	
計	株数・金額	11,250	7,529	11,255,584
	銘柄数<比率>	74	76	<95.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	第47期末		第49期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.212	0.183	49,519	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.488	0.406	65,772	0.6
森トラスト総合リート投資法人	0.393	0.329	53,791	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.132	0.119	73,423	0.6
大和ハウスリート投資法人	0.204	0.176	46,728	0.4
合計	口数・金額	1	289,234	
	銘柄数<比率>	5	<2.5%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項目	第49期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,255,584	88.3
投資証券	289,234	2.3
コール・ローン等、その他	1,195,313	9.4
投資信託財産総額	12,740,131	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末
	2017年7月7日現在	2017年10月10日現在
	円	円
(A) 資産	12,965,074,836	12,740,131,612
コール・ローン等	96,978,981	70,842,739
株式(評価額)	11,974,340,680	11,255,584,540
投資証券(評価額)	313,021,000	289,234,300
未収入金	552,201,719	977,054,355
未収配当金	28,532,456	147,415,678
(B) 負債	524,040,435	951,849,766
未払金	77,534,751	199,841,201
未払収益分配金	354,725,702	659,227,029
未払解約金	56,673,377	57,787,983
未払信託報酬	35,008,442	34,895,807
未払利息	169	67
その他未払費用	97,994	97,679
(C) 純資産総額(A-B)	12,441,034,401	11,788,281,846
元本	12,231,920,769	11,565,386,491
次期繰越損益金	209,113,632	222,895,355
(D) 受益権総口数	12,231,920,769口	11,565,386,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,171円	10,193円

## ○損益の状況

項 目	第48期	第49期
	2017年4月8日～ 2017年7月7日	2017年7月8日～ 2017年10月10日
	円	円
(A) 配当等収益	39,668,226	149,398,677
受取配当金	39,449,277	149,414,553
受取利息	186	471
その他収益金	239,058	2,678
支払利息	△ 20,295	△ 19,025
(B) 有価証券売買損益	847,719,662	566,796,257
売買益	1,024,064,234	766,750,229
売買損	△ 176,344,572	△ 199,953,972
(C) 信託報酬等	△ 35,106,436	△ 34,993,486
(D) 当期損益金(A+B+C)	852,281,452	681,201,448
(E) 前期繰越損益金	△ 853,014,394	△ 143,641,703
(F) 追加信託差損益金	564,572,276	344,562,639
(配当等相当額)	( 1,427,561,896)	( 1,160,533,715)
(売買損益相当額)	(△ 862,989,620)	(△ 815,971,076)
(G) 計(D+E+F)	563,839,334	882,122,384
(H) 収益分配金	△ 354,725,702	△ 659,227,029
次期繰越損益金(G+H)	209,113,632	222,895,355
追加信託差損益金	363,968,775	221,969,543
(配当等相当額)	( 1,226,958,395)	( 1,037,940,619)
(売買損益相当額)	(△ 862,989,620)	(△ 815,971,076)
分配準備積立金	217,937	925,812
繰越損益金	△ 155,073,080	-

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 13,072,224,392円  
 作成期中追加設定元本額 621,237,007円  
 作成期中一部解約元本額 2,128,074,908円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0193円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年4月8日～ 2017年7月7日	2017年7月8日～ 2017年10月10日
費用控除後の配当等収益額	38,098,968円	142,099,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	395,208,626円
収益調整金額	1,427,561,896円	1,160,533,715円
分配準備積立金額	116,241,170円	252,083円
当ファンドの分配対象収益額	1,581,902,034円	1,698,093,460円
1万口当たり収益分配対象額	1,293円	1,468円
1万口当たり分配金額	290円	570円
収益分配金金額	354,725,702円	659,227,029円

## ○分配金のお知らせ

	第48期	第49期
1万円当たり分配金（税込み）	290円	570円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。